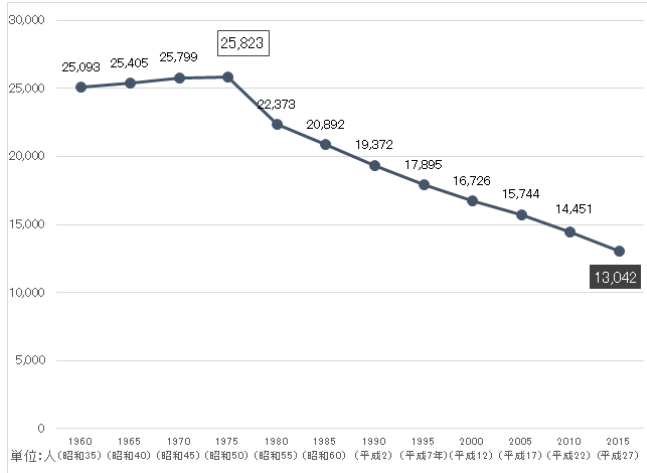


### 人口の推移

本町の人口は、1975年の25,823人をピークに減少に転じ、2015年では13,042人となっています。

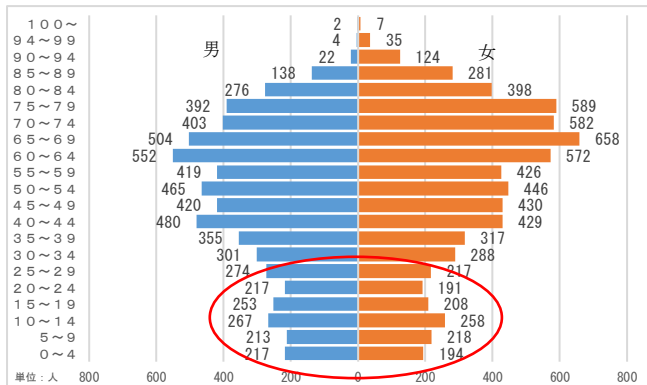
■ 国勢調査人口推移 ■



資料) 国勢調査（基準日各年 10月1日）

本町の人口ピラミッドをみると、「20～24歳」で大きく減少していますが、このことは、高校卒業後の進学や就職などの際に転出が増加していると捉えられます。

■ 人口ピラミッド：2015年（平成27年） ■

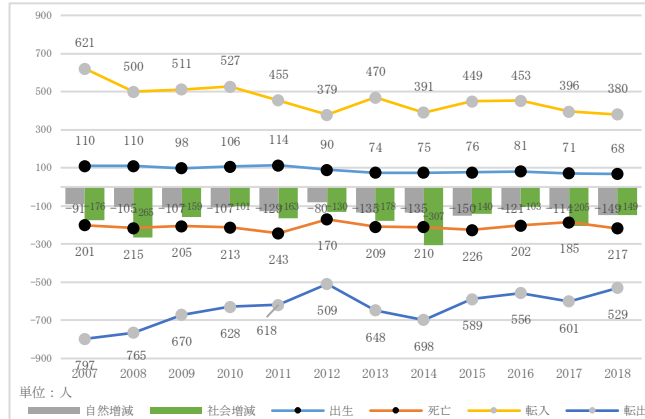


資料) 国勢調査

### 社会増減と自然増減

本町の社会増減は転出数が転入数を、自然増減は死亡数が出生数を上回っており、人口は減少傾向にあります。

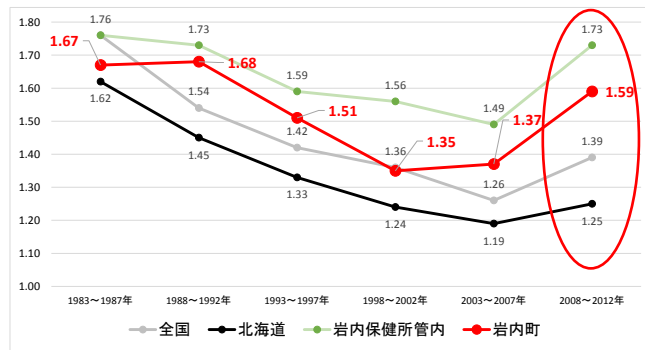
■ 社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年4月1日～翌3月31日）

本町の合計特殊出生率（下図注参照）は、なだらかな減少を続け、直近値（2008年～2012年）は1.59と増加していますが、女性人口が減少していることなどから出生数は将来的に減少していくことが予想されます。人口が維持できる目安となる2.07を下回っています。

■ 合計特殊出生率の推移 ■

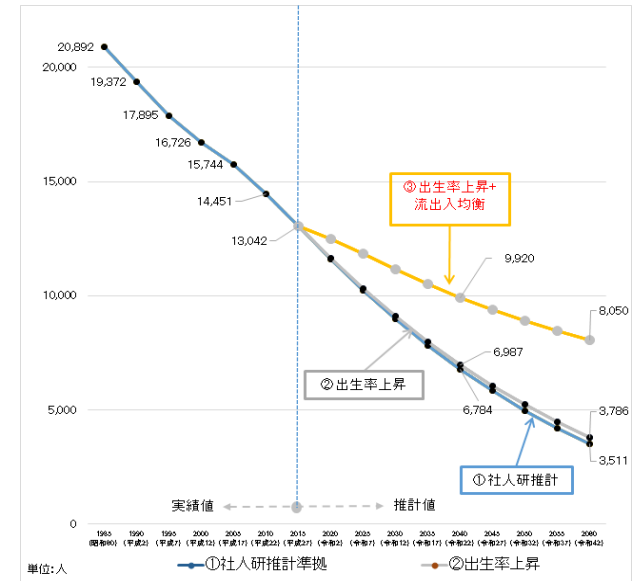


資料) 人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態総計）  
 注1) 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数  
 注2) 岩内保健所の所轄区域は、岩内町・共和町・泊村・神恵内村

### 将来人口の目標設定

現状のまま推移すると、2040年で6,784人、2060年で3,511人まで減少します。

■ 各推計結果の推移 ■



注) 2015年は、国勢調査

これらから、合計特殊出生率が上昇し、かつ2040年に転出数と転入数が均衡する上図「③出生率上昇+流入均衡」を将来人口の目標値として設定しました。

<合計特殊出生率を1.59から2.07へ引き上げる>

<転入と転出を均衡させる（社会増減ゼロへ）>

**2040年人口：9,920人**  
**2060年人口：8,050人**

<現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識>

<出生率は国や北海道の取り組みなどに加え、町独自施策を展開>

<若年層の流出が顕著であることから、この対策を充実>

<全体で149人の流入増加（流出減少）を実現>

## 総合戦略の概要

本総合戦略は、本町における人口減少を和らげ、将来にわたり「活力ある地域社会」の実現を目指し、本町の創生に向けためざす姿、基本目標、施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめるものであり、町の最上位計画の戦略的プロジェクトに位置付け、人口減少施策の指針となるものです。

計画期間：令和2年度～令和6年度（5年間）

### めざす姿「健やかな町づくり」 ～新たに創造し躍動感にあふれ活気ある町～

最重要業績評価指標(KGI)	現状	推計(R6)	目標(R6)
社会移動 (転入者数－転出者数)	△149人	△136人	△114人
出生数	68人	50人	55人

### 地域を支える「重点プロジェクト」の展開

1. 地域を支える「人づくり」プロジェクト
2. 地域を支える「医療・介護・福祉」プロジェクト
3. 地域を支える「経済力」プロジェクト
4. 地域を支える「安全・安心」プロジェクト

### 基本目標1 稼ぐ力を伸ばし、安心して働けるようにする

#### ①地域特性を活かした、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

重点  
施策

##### 【地域産業の稼ぐ力の拡大】

ナマコ資源生産基盤強化事業、ニシン稚魚放流事業、積丹半島地域活性化協議会・地域商社キットブルー事業、身欠きニシン高品質化技術開発事業、深層水による地場産業支援事業、地場産品普及PR事業

重点  
施策

##### 【新たな産業の創出】

岩内ツーリズム推進事業、IWANAI RESORT 支援事業、歴史的地域素材活用研究事業（地元産ホップ等の試験栽培）、新たな増養殖企業化検討実証試験事業、洋上風力発電推進事業

#### ②安心して働ける環境の実現

##### 【若者と女性の雇用促進・起業や事業承継の推進】

若者と女性の就労支援、空き店舗等活用支援事業

重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R6)
一人当たりの課税所得額	2,709千円 → 2,874千円
女性（25～34歳）の紹介就職者数	40人 → 50人

### 基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる

#### ①移住・定着の推進

##### 【移住・定住施策の推進】

お試し居住整備事業、官民連携の移住・定住促進体制の構築、地域おこし協力隊員配置事業

重点  
施策

##### 【学校との連携・協働】

コミュニティ・スクール事業、小学生人材育成事業（岩宇まちづくり連携協議会 広域連携事業）、岩内高等学校との連携・協働事業

#### ②つながりの構築

重点  
施策

##### 【関係人口の創出・拡大】

ふるさと納税推進事業（個人版・企業版）、クラウドファンディング事業、東京ふる里岩内会や岩内高校同窓会等との連携・協働事業

重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R6)
転入者数	380人 → 415人
ふるさと納税の寄附件数	3,624件 → 8,000件
企業版ふるさと納税の寄附件数	0件 → 10件(通算)

### 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ①結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

重点  
施策

##### 【妊娠・出産・子育ての支援】

母子健康包括支援センター事業、産前・産後サポート・ケア事業、育児相談・育児教室事業、保育所整備事業、地域子育て支援センター整備事業、延長・病児保育・一時預かり事業、いじめ・不登校対策事業、学校 ICT 環境整備事業（小中学校）、施設一体型義務教育学校導入事業、読書活動推進事業、青少年健全育成事業

##### 【出産や子育ての経済的負担の軽減】

特定不妊治療費助成事業、妊婦健診通院交通費助成事業、任意予防接種助成事業（インフルエンザ・おたふくかぜ）、出産祝金給付事業、多子世帯子育て支援事業（第3子以降の小中高大等の進学時支援金）、子育て世帯定住支援事業（移住・若年・子育て世帯に特化した中古住宅取得補助金）

#### ②若者の暮らしを支援する

【ワーク・ライフ・バランスの促進、若者の交流・結婚活動に対する支援】

結婚活動マッチング事業

重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R6)
15歳未満人口	1,189人 → 1,232人
婚姻件数	50組 → 55組

### 基本目標4 ひとが集う、安全・安心な暮らしを守る

#### ①活力を生み、安心な生活を実現する環境の充実

##### 【質の高い暮らしのためのまちの機能の充実】

町の情報発信の充実、紙リサイクル事業（雑紙）、ふれあいごみ収集事業（高齢者等個別収集）、地域公共交通推進事業（ノットライン・円山乗合タクシー）、木田金次郎美術館運営事業、岩内町郷土館運営事業、町民生涯学習事業

重点  
施策

##### 【地域資源を活かした個性あふれる地域の形成】

道の駅機能強化事業、観光客受入体制整備事業、岩宇 DMO 設立・運営事業、クルーズ振興推進事業、日本夜景遺産推進事業、含翠園改修事業、北海道日本ハムファイターズパートナー協定事業

#### ②安心して暮らすことができるまちづくり

重点  
施策

##### 【医療・介護・生活支援・介護予防等の機能の確保】

生活習慣病の重病化予防の徹底（国保特定健診の受診率向上、保健指導）がん検診の受診率向上対策、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、高齢者の集い・通いの場の確保、地域の医師体制の維持・確保、在宅高齢者介護用品購入費助成事業

重点  
施策

##### 【地域防災・地域の交通安全の確保】

自主防災組織・人材育成事業、避難所機能強化事業、緊急時給水拠点確保等事業（配水管耐震化）、防犯カメラ設置費助成事業、防犯街路灯（LED化）設置費助成事業、通学路安全対策事業

重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R6)
観光客入込数	376,600人 → 500,000人
健康寿命の延伸	男性 77.5歳 → 男性 78.4歳 女性 80.3歳 → 女性 81.2歳

### 持続可能な開発目標(SDGs)との一体的な推進

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、途上国から先進国まで全世界、全地域共通の目標であり「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、産学官民、全セクター、住民一人ひとりが主役となり達成に向けて行動することが求められています。

本町の地方創生は、人口減少下においても、将来にわたり「活力ある地域社会」の実現を目指すことを趣旨としており、SDGsの理念と合致する施策を一体的に推進するものです。

